

令和5年度老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

BPSDの予防・軽減を目的とした
認知症ケアモデルの普及促進に関する調査研究
報告書

社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター
令和6(2024)年 3月

(3) 本年度修了者が介入を行った事例の効果検証の方法

令和5年10月～令和6年3月8日までにBPSDケアプログラムに登録されたデータのうち、アドミニストレーター研修受講者の登録した48名のデータを対象に、初回登録と、最終登録の結果を対応あるt検定で解析した。

4. 結果

(1) インストラクター養成の結果

令和3年度にアドミニストレーター研修をフォローアップ研修まで受講・修了した143名のうち、26名がインストラクター研修を申し込み、同研修のすべての課程を受講・修了した。

修了者のサービス種別別の人数は表6-4、都道府県・指定都市別の人数は表6-5の通りであった。

表6-4 インストラクター研修修了者の所属サービス種別(n=26)

サービス種別	人数	%
特別養護老人ホーム	15	57.7
グループホーム	4	15.4
居宅介護支援事業所	7	26.9

表6-5 都道府県・指定都市別の修了者数

NO	自治体名	修了者数	NO	自治体名	修了者数	NO	自治体名	修了者数
1	北海道	1	24	三重県	1	47	沖縄県	0
2	青森県	0	25	滋賀県	0	48	大阪市	0
3	岩手県	0	26	京都府	0	49	名古屋市	0
4	宮城県	0	27	大阪府	0	50	京都市	0
5	秋田県	0	28	兵庫県	0	51	横浜市	1
6	山形県	1	29	奈良県	2	52	神戸市	0
7	福島県	0	30	和歌山県	1	53	北九州市	1
8	茨城県	3	31	鳥取県	0	54	札幌市	0
9	栃木県	0	32	島根県	1	55	川崎市	0
10	群馬県	1	33	岡山県	0	56	福岡市	0
11	埼玉県	0	34	広島県	2	57	広島市	1
12	千葉県	0	35	山口県	0	58	仙台市	0
13	東京都	0	36	徳島県	0	59	千葉市	0
14	神奈川県	1	37	香川県	1	60	さいたま市	0
15	新潟県	1	38	愛媛県	0	61	静岡市	0
16	富山県	0	39	高知県	0	62	堺市	0
17	石川県	0	40	福岡県	1	63	新潟市	0
18	福井県	0	41	佐賀県	2	64	浜松市	0
19	山梨県	0	42	長崎県	0	65	岡山市	0
20	長野県	0	43	熊本県	0	66	相模原市	0
21	岐阜県	1	44	大分県	1	67	熊本市	1
22	静岡県	0	45	宮崎県	0			
23	愛知県	0	46	鹿児島県	1			

(2) アドミニストレーター養成の結果

受講者を募集した結果、32名が研修を申し込み、同研修のすべての課程を受講・修了した。令和5年度修了者のサービス種別別の人数は表6-6、令和5年度の都道府県・指定都市別の人数は表6-7の通りであった。これまでに認知症介護研究・研修東京センターで養成したアドミニストレーター数は、174名となった。結果、これまでに養成した都道府県・指定都市別のアドミニストレーター数は表6-8の通りとなった。

表6-6 アドミニストレーター修了者(令和5年度)の所属サービス種別(n=32)

サービス種別	施設数	%
介護老人福祉施設	10	31.3
介護老人保健施設	5	15.6
認知症対応型共同生活介護	4	12.5
小規模多機能型居宅介護	2	6.3
看護小規模多機能型居宅介護	2	6.3
通所介護	3	9.4
居宅介護支援	3	9.4
特定施設入居者生活介護	2	6.3
その他	1	3.1

表6-7 令和5年度の都道府県・指定都市別修了者数(n=32)

NO	自治体名	修了者数	NO	自治体名	修了者数	NO	自治体名	修了者数
1	北海道	0	24	三重県	1	47	沖縄県	0
2	青森県	0	25	滋賀県	1	48	大阪市	0
3	岩手県	0	26	京都府	0	49	名古屋市	1
4	宮城県	0	27	大阪府	2	50	京都市	0
5	秋田県	0	28	兵庫県	1	51	横浜市	2
6	山形県	1	29	奈良県	0	52	神戸市	2
7	福島県	1	30	和歌山県	1	53	北九州市	1
8	茨城県	1	31	鳥取県	1	54	札幌市	0
9	栃木県	0	32	島根県	1	55	川崎市	1
10	群馬県	1	33	岡山県	0	56	福岡市	0
11	埼玉県	0	34	広島県	0	57	広島市	1
12	千葉県	1	35	山口県	0	58	仙台市	1
13	東京都	0	36	徳島県	0	59	千葉市	0
14	神奈川県	0	37	香川県	0	60	さいたま市	0
15	新潟県	0	38	愛媛県	0	61	静岡市	1
16	富山県	0	39	高知県	0	62	堺市	0
17	石川県	1	40	福岡県	1	63	新潟市	0
18	福井県	0	41	佐賀県	0	64	浜松市	0
19	山梨県	1	42	長崎県	1	65	岡山市	0
20	長野県	1	43	熊本県	0	66	相模原市	1
21	岐阜県	1	44	大分県	1	67	熊本市	0
22	静岡県	0	45	宮崎県	1			
23	愛知県	0	46	鹿児島県	0			

表 6-8 令和 5 年度までに養成した都道府県・指定都市別アドミニストレーター数(n=174)

NO	自治体名	修了者数	NO	自治体名	修了者数	NO	自治体名	修了者数
1	北海道	2	24	三重県	5	47	沖縄県	0
2	青森県	3	25	滋賀県	2	48	大阪市	1
3	岩手県	0	26	京都府	1	49	名古屋市	3
4	宮城県	4	27	大阪府	4	50	京都市	3
5	秋田県	2	28	兵庫県	2	51	横浜市	3
6	山形県	2	29	奈良県	9	52	神戸市	3
7	福島県	4	30	和歌山県	3	53	北九州市	4
8	茨城県	7	31	鳥取県	1	54	札幌市	2
9	栃木県	3	32	島根県	2	55	川崎市	2
10	群馬県	7	33	岡山県	2	56	福岡市	1
11	埼玉県	1	34	広島県	3	57	広島市	4
12	千葉県	5	35	山口県	0	58	仙台市	2
13	東京都	0	36	徳島県	2	59	千葉市	3
14	神奈川県	4	37	香川県	2	60	さいたま市	2
15	新潟県	4	38	愛媛県	3	61	静岡市	1
16	富山県	3	39	高知県	2	62	堺市	2
17	石川県	2	40	福岡県	3	63	新潟市	1
18	福井県	2	41	佐賀県	3	64	浜松市	2
19	山梨県	4	42	長崎県	4	65	岡山市	2
20	長野県	3	43	熊本県	2	66	相模原市	1
21	岐阜県	4	44	大分県	2	67	熊本市	2
22	静岡県	1	45	宮崎県	1			
23	愛知県	3	46	鹿児島県	2			

(3) 本年度修了者が介入を行った事例の効果検証の結果

1) 分析対象データと属性

期間中、28名のアドミニストレーターが1事例につき、2回以上のデータ登録を行っていた。登録事例であり、分析対象となった認知症の人は延べ34名であった。分析対象となった認知症の人への介入期間は、平均38.9±20.1日、最大79日、最小4日であった。分析対象となった認知症の人の利用サービス種別は、表6-9の通りであった。

表 6-9 分析対象となった認知症の人の利用しているサービス(n=34)

	度数	%
特別養護老人ホーム	11	32.4
老人保健施設	5	14.7
グループホーム	6	17.6
小規模多機能型居宅介護	4	11.8
看護小規模多機能型居宅介護	1	2.9
居宅介護支援	3	8.8
特定施設入居者生活介護	4	11.8

2) 対応ある t 検定の結果

対象とした 48 件のデータの NPI-NH の介入前平均値は 31.2 ± 24.0 点であり、介入後平均値は 19.4 ± 16.3 点であった。検定の結果、対応ある t 検定の結果、NPI-NH の平均値は有意に低下していた ($p < 0.01$)。効果量 (Cohen の d) は $d = 0.528$ で、効果量中であった (表 6-10)。

表 6-10 研修前後での NPI-NH の変化 ($n = 34$)

	介入前	介入後	p
NPI-NH 得点	31.2 ± 24.0	19.4 ± 16.3	**

** : $p < 0.01$ 、(対応ある t 検定)

5. 考察

日本版 BPSD ケアプログラムのインストラクター養成については、令和 5 年度は、67 都道府県・指定都市のうち、21 都道府県・指定都市での養成となり、都道府県・指定都市別の充足率は 31.3% となった。一方、令和 5 年度は、67 都道府県・指定都市のうち、29 都道府県・指定都市で日本版 BPSD ケアプログラムのアドミニストレーター研修を修了した。これにより、これまでに 63 都道府県・指定都市としてアドミニストレーターを養成したこととなる。

本年度取り組んだこれらの研修の効果を検討するために、アドミニストレーターが日本版 BPSD ケアプログラムに実際に取り組んだ事例について、NPI-NH の変化量を解析した。平均 40 日程度の介入期間で、平均 11.8 点の減少 (BPSD の軽減) が認められ、先行研究と比較しても短期間に大きく減少していた。効果量も $d = 0.528$ と十分な値を示したことから、インストラクター研修、アドミニストレーター研修が適切に実施され、その結果、アドミニストレーターが取り組んだ事例が全体として、BPSD の軽減に資する取り組みとなっていたことが示唆される。